

報告書

2019年6月1日～2020年5月31日

第39期



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2020年5月31日をもって、第39期(2019年6月1日から2020年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2020年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱などの問題に加え、世界的な広がりを見せた新型コロナウイルスの影響により、世界経済への影響が懸念されるなど、景気失速傾向が強まり不透明感が増してまいりました。また、個人消費も新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出の自粛などから消費マインドが冷え込み、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

BtoC事業では、テレビショッピングにおいて「ステップエイト(場所に合わせて8通りに変化する脚立)」、「スピードヒート温熱ベスト」などが売上増に大きく貢献いたしましたことから、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、店舗を休業しておりましたSKINFOOD店舗の売上減を十分に吸収いたしました。

BtoBtoC事業では、マーケティングメーカーとして確固たる基盤を築くため、売上高に占める自社開発商品比率を40%まで高めることとし、自社開発商品の開発に注力してまいりました。販売ルート別の売上高では、生協ルート、店舗ルート、海外ルートにおいて前期実績を上回りました。

その他では、チャットシステム「M-Talk」の売上拡大に注力いたしましたほか、主力商品であります音声通話録音システム「Voistore」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高184億83百万円(前期比4.9%増)、営業利益5億90百万円(前期比36.9%増)、経常利益6億23百万円(前期比42.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億84百万円(前期比61.3%増)となりました。

対処すべき課題

当社グループは、経営理念であります「ファンづくり」の実践を実直に積み重ねることで、お客様から必要とされる企業グループであり続けるとともに、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品（プライベートブランド商品）をテレビショッピングを起点としたマルチチャネル販売戦略にて推し進め、マーケティングメーカーとして確固たる地位を築いてまいります。

今後の経済動向は、新型コロナウイルスの感染拡大や第2波・第3波の発生が想定される中、世界経済は長期的な景気悪化が懸念されております。

このような環境下の中、BtoC事業及びBtoBtoC事業において外出自粛や店舗休業による売上高の減少影響を受ける小売店舗ルート、ショッピングルートがある一方、巣ごもりと言われる生活環境の中でもショッピングが楽しめるTV・WEBショッピングルート、生活協同組合ルートなどがありますことから、魅力ある自社開発商品の提供により、新生活環境に適した販売ルートでの売上確保に努め、収益力を高めてまいります。

管理面では、2020年3月31日に消費者庁から、当社グループが販売する「バタフライアブス」及び「バタフライアブスディープテック」の広告表示の一部において、不当景品類及び不当表示防止景品表示法第7条第1項の規定に基づく措置命令を受けました。当社グループは今般の事態を厳粛に受け止め、広告表現に関する法規制等の教育の強化・充実に取り組むとともに、品質管理部門によるモニタリングを継続的に実施するなどにより、コンプライアンス体制の更なる強化と法令遵守を徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容 (2020年5月31日現在)

事業区分	事業内容
BtoC事業	テレビショッピング、インターネットショッピング、 有店舗での「SKIN FOOD」化粧品販売等の小売事業
BtoBtoC事業	生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、 海外パートナー企業等への卸売事業
その他	チャットシステム、音声通話録音システムの販売等

主要な営業所 (2020年5月31日現在)

当社	本 社:名古屋市市中村区 本 店:名古屋市市中村区 東京支社:東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本 社:東京都中央区
(連結子会社) アルファコム株式会社	本 社:東京都中央区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本 社:名古屋市市中村区
(連結子会社) 艾瑞碧(上海)化粧品有限公司	中国上海市
(連結子会社) I.K Trading Company Limited	香港九龍

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第36期 (2017年5月期)	第37期 (2018年5月期)	第38期 (2019年5月期)	第39期 (2020年5月期)
売上高(千円)	15,273,962	18,337,358	17,614,980	18,483,995
経常利益(千円)	554,655	899,530	437,836	623,750
親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	425,720	641,513	238,180	384,064
1株当たり当期純利益(円)	57.13	86.07	31.85	52.19
総資産(千円)	5,207,732	6,288,960	6,818,376	7,369,198
純資産(千円)	1,898,596	2,524,133	2,688,819	2,809,631
1株当たり純資産額(円)	254.76	337.58	359.61	385.34

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は、2017年12月1日付及び2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第36期(2017年5月期)の期首に行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を計算しております。

②当社の財産及び損益の状況

区分	第36期 (2017年5月期)	第37期 (2018年5月期)	第38期 (2019年5月期)	第39期 (2020年5月期)
売上高(千円)	13,271,381	14,558,643	13,252,985	12,043,683
経常利益(千円)	499,991	466,367	466,325	240,936
当期純利益(千円)	384,016	343,411	282,709	150,218
1株当たり当期純利益(円)	51.53	46.07	37.81	20.41
総資産(千円)	5,004,390	5,532,150	6,199,435	6,199,630
純資産(千円)	1,893,393	2,220,829	2,430,044	2,356,203
1株当たり純資産額(円)	254.06	297.02	325.00	323.93

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は、2017年12月1日付及び2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第36期(2017年5月期)の期首に行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を計算しております。

資産の部

流動資産：**6,268,927**千円
(前期末比：527,554千円増)

固定資産：**1,100,271**千円
(前期末比：23,266千円増)

負債・純資産の部

流動負債：**3,082,472**千円
(前期末比：40,760千円減)

固定負債：**1,477,094**千円
(前期末比：470,769千円増)

純資産：**2,809,631**千円
(前期末比：120,812千円増)

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ527百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が260百万円、「受取手形及び売掛金」が410百万円それぞれ増加したこと、「商品及び製品」が209百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が15百万円、「無形固定資産」が42百万円それぞれ増加したこと、「投資その他の資産」が34百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は7,369百万円となり、前連結会計年度末と比べ550百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「1年以内返済予定の長期借入金」が226百万円、「その他」が105百万円、「未払法人税等」が64百万円、「買掛金」が60百万円それぞれ増加したこと、「短期借入金」が560百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ470百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が432百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は4,559百万円となり、前連結会計年度末と比べ430百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が248百万円増加したこと、「自己株式」が148百万円増加したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	17,614,980	18,483,995
売上総利益	7,974,844	8,898,701
営業利益	431,754	590,914
営業利益率	2.45%	3.20%
経常利益	437,836	623,750
経常利益率	2.49%	3.37%
親会社株主に帰属する 当期純利益	238,180	384,064

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高増の主な要因

当連結会計年度の売上高は18,483百万円(前年同期比4.9%増、869百万円増)となりました。これをセグメント毎に分析すると、TVショッピングを主力としたBtoC事業の売上高が6,656百万円(同11.1%増、665百万円増)、生協、通信販売会社、小売店舗への卸売を行うBtoBtoC事業の売上高は11,539百万円(同1.6%増、185百万円増)、その他の売上高は287百万円(同6.8%増、18百万円増)となりました。

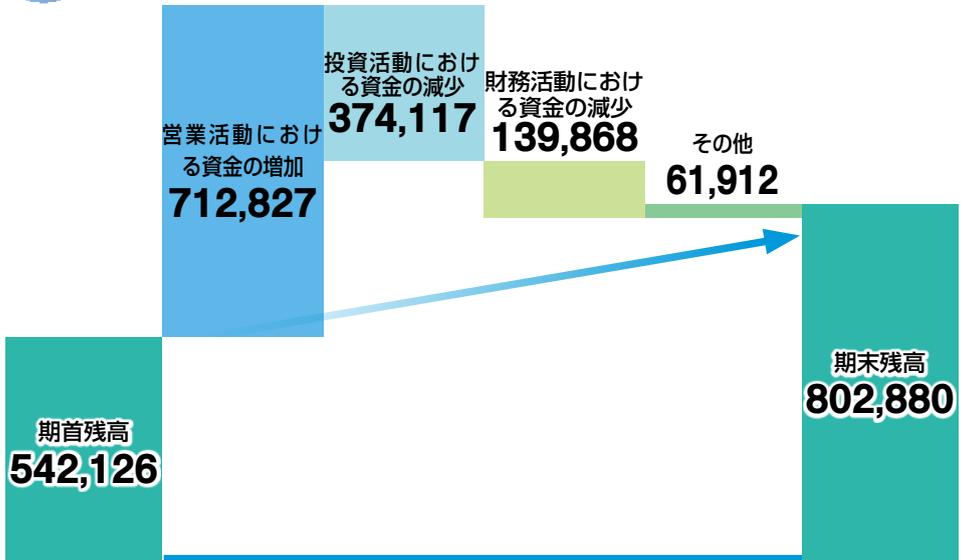
・営業利益増の主な要因

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は8,307百万円(前年同期比10.1%増、764百万円増)となりましたが、売上総利益率は48.1%(前期に比べ2.8ポイントアップ)となりましたことから、営業利益は前期に比べ159百万円増加の590百万円となりました。

連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	238,180	390,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,276	3,147
為替換算調整勘定	—	△252
包括利益	239,457	393,491
（内 訳）		
親会社株主に係る包括利益	239,457	387,043
非支配株主に係る包括利益	—	6,448



キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は712百万円(前年同期は722百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益583百万円、減価償却費199百万円、たな卸資産の減少243百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加418百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は374百万円(前年同期は275百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出210百万円、事業譲受による支出80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は139百万円(前年同期は852百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入1,250百万円であります。また主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額560百万円、長期借入金の返済による支出591百万円、自己株式の取得による支出149百万円、配当金の支払額88百万円であります。

連結株主資本等変動計算書 (2019年6月1日から2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年6月1日期首残高	401,709	404,089	1,917,233	△36,233	2,686,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△89,725		△89,725
親会社株主に帰属する 当期純利益			384,064		384,064
自己株式の取得				△149,968	△149,968
自己株式の処分		5,711		1,927	7,638
連結範囲の変動			△45,370		△45,370
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	5,711	248,968	△148,041	106,638
2020年5月31日期末残高	401,749	409,800	2,166,201	△184,275	2,793,476

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	為替換 算調 整勘	その他の 包括利益 累計額合計			
2019年6月1日期首残高	1,980	—	1,980	—	—	2,688,819
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△89,725
親会社株主に帰属する 当期純利益						384,064
自己株式の取得						△149,968
自己株式の処分						7,638
連結範囲の変動						△45,370
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,147	△1,468	1,678	4,849	7,645	14,174
連結会計年度中の変動額合計	3,147	△1,468	1,678	4,849	7,645	120,812
2020年5月31日期末残高	5,127	△1,468	3,659	4,849	7,645	2,809,631

個別貸借対照表 (要旨) (2020年5月31日現在)

資産の部

流動資産: **4,825,197**千円
(前期末比: 182,527千円増)

固定資産: **1,374,433**千円
(前期末比: 182,332千円減)

負債・純資産の部

流動負債: **2,445,602**千円
(前期末比: 354,911千円減)

固定負債: **1,397,824**千円
(前期末比: 428,947千円増)

純資産: **2,356,203**千円
(前期末比: 73,840千円減)

個別損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

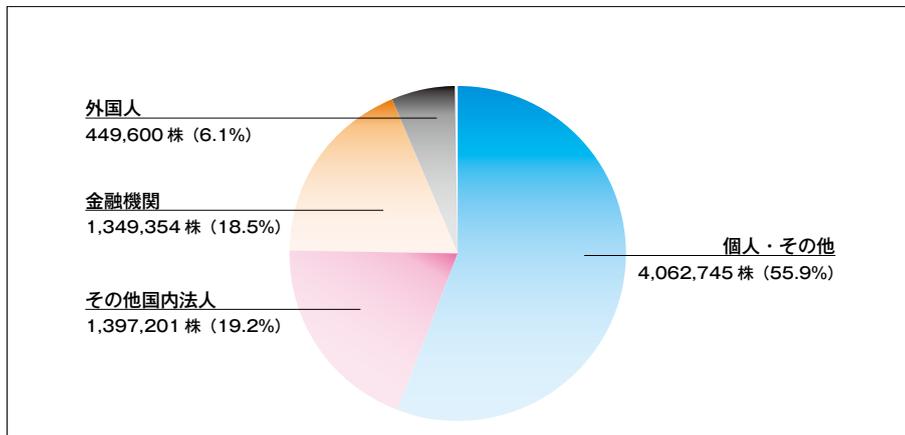
科目	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	13,252,985	12,043,683
売上総利益	4,574,940	4,243,181
営業利益	424,600	174,553
営業利益率	3.20%	1.45%
経常利益	466,325	240,936
経常利益率	3.52%	2.00%
当期純利益	282,709	150,218

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済み株式の総数 7,808,000 株 (自己株式 549,100 株を含む)
- ③ 株主数 4,923 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (549,100 株) を控除しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社AM	1,140,000	15.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	564,200	7.77%
MSIP CLIENT SECURITIES	252,600	3.47%
飯田 裕	224,100	3.08%
鬼頭 洋介	220,500	3.03%
クレディ・スイス証券株式会社	182,800	2.51%
アイケイ取引先持株会	139,900	1.92%
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	134,300	1.85%
株式会社りそな銀行	128,000	1.76%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	128,000	1.76%

1. 持株比率は自己株式 (549,100 株) を控除して計算しており、上記大株主から除外しております。
2. 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

■ BtoC 事業

BtoC事業では、主にTVショッピング・ECでの「美容・健康」ジャンルの商品の販売、SHOPでのSKINFOOD化粧品の販売を行ってまいりました。その中でも、TVショッピングでは、電熱線を搭載した温熱ベスト「スピードヒート温熱ベスト」、8通りに変化する脚立「ステップエイト」等のプロモーションの強化に注力してまいりました。

◆ 自社ブランド

TV・EC

TVショッピングでは、冬の主力商品であります「スピードヒート温熱ベスト」、上期より好調を続ける「ステップエイト」に加え、自動で膨らむ空気ベッド「エアークッション」や「黒にんにく」の販売に注力いたしました。ヒット商品の数、ジャンルを増やすことで1年を通して安定的な収益を獲得できるようになってまいりました。



ステップエイト



エアークッション

SHOP

店舗でのSKINFOOD化粧品の販売では、「東京ドームシティ ラクーア店」の新店や、新商品として「ウォーターベリー フレッシュライン」の販売をいたしました。また、新型コロナウイルスの影響により店舗を休業としたことから、ECでの需要が急増したため、店舗のみにとどまらずECでの新規顧客の獲得ができるよう注力してまいりました。



新店舗：東京ドームシティ ラクーア店



SKINFOOD人気商品

■ 今後の展望

TV・EC

- ① 年間10~12アイテムのテストマーケティングの実施により、2~3のヒットアイテムの創出
⇒ 常に5~6のヒットアイテムの保有、商品属性の違うヒット品が増えることでTV枠の最適化
⇒ TV枠の拡大&拡大安定成長へ
- ② 「ステップ8」、「エアークッション」の放映枠拡大、「スピードヒート温熱ベスト」のシリーズ品の発売
- ③ ECでのストック型ビジネスとして、秋ごろから新商品の投入をスタート

SHOP

- ① 韓国コスメ集積店舗のテストマーケティング準備
- ② アプリ会員の特典を見直し、SKINFOOD店舗への反復来店率のアップ
- ③ 店舗運営におけるPDCAサイクルの高速化

■ BtoBtoC 事業

BtoBtoC事業では「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をテーマとした商品を中心に販売、開発を行ってまいりました。中でも自社開発化粧品「LB」の販売や、自社開発食品、雑貨品の多販路での拡販に注力してまいりました。

◆ 自社ブランド

「LB」

自社開発化粧品のLBは新商品として「リアルマットルージュ」、「Galaxy Shadow」を発売いたしました。中でも「Galaxy Shadow」はプチプライスでありながらカラーごとに違うデザインとなっているため、「メイクしたくなる」「SNSで映える」という気持ちを掻き立てる、LBを知らない人でも楽しめる商品となっております。壁面仕器導入店舗数を約2,300店舗まで拡大させ、新型コロナウイルスでの外出自粛の影響を受けながらも昨年を上回る売上となりました。



新商品「Galaxy Shadow」

「ぎゅっ！と濃縮サプリシリーズ」



ぎゅっ！と濃縮サプリシリーズ

新商品として6アイテム「プラセンタ」「ローヤルゼリー」「高麗人參」「ブルーベリー・カシス」「イチョウ葉」「国産サメ軟骨」を発売いたしました。エキス末原料を使用し、10gで100g分の成分が摂れるサプリとして、全国生協様のカタログを中心に展開しております。買いやすい価格と高スペックにこだわったシリーズ商品としてご提案をし、結果多くのお得意先でご採用いただく事ができ、新たな売り場開拓にも注力いたしました。

■ 今後の展望

1. 生協マーケットの深耕開拓

信頼関係を維持拡大し、マーケティングメーカーとして開発した自社商品を思い切り投入

2. 小売店舗ルート

LB、たまご化粧品の導入店舗数を3,000店舗に

新ブランドの化粧品の販売

3. 海外ルート

LB、たまご化粧品、B\FREEシリーズ化粧品で中国マーケットを徹底攻略

■ 自社開発商品 ラインナップ



BIFREE+



たまご化粧品



スピードヒート 温熱ベスト



<Locox>アクティブウォーカー



マザーズマーケット



マヌカ蜂蜜入りジンジャーシロップ

商 号 株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
 資 本 金 401,749 千円
 設 立 昭和 57 年 5 月
 従 業 員 数 137 名
 連 結 従 業 員 数 282 名

本 社 〒 450-0002
 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX 名古屋駅前ビル 5 階
 TEL (052) 856-3101 (代表)
 FAX (052) 856-3120
 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

東 京 支 社 〒 104-0061
 東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階
 TEL (03) 5159-5355
 FAX (03) 5159-5359

(本 店) 〒 453-0809
 名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地

役 員 代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕
 (2020年8月20日現在) 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾
 常 務 取 締 役 高橋 伸宜
 取 締 役 熊澤 敬二
 取締役(常勤監査等委員) 近藤 さきえ
 取締役(監査等委員) 和田 圭介
 取締役(監査等委員) 菅生 新

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード	2722
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第二部） 名古屋証券取引所（市場第二部）
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。